

審 議 会 等 の 会 議 録

会議の名称	平成29年度第4回座間市公営企業運営審議会		
開催日時	平成30年2月26日(月) 13時30分～15時15分		
開催場所	座間市役所3階 3-1会議室		
出席者	飛田昭委員、角田厚子委員、井村健太郎委員、森繁委員、長本享一委員、窪博之委員、芥川とよ子委員、西村佳裕委員、大谷勝也委員		
事務局	上下水道局長、参事兼経営総務課長、水道施設課長、下水道施設課長、経営総務課経営係長、経営総務課経理係長、経営総務課料金係長、経営総務課経営係主任、経営総務課経営係主事、経営総務課経理係主事、経営総務課料金係主事、経営総務課料金係主事		
公開の可否	<input checked="" type="checkbox"/> 公開 <input type="checkbox"/> 一部公開 <input type="checkbox"/> 非公開	傍聴人数	0人
非公開・一部公開とした理由			
議題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 前回審議会での質問に対する回答 ・ 給水需要予測と排水需要予測について ・ 財政シミュレーションについて 		
資料の名称	【当日配布資料】 <ul style="list-style-type: none"> ・ 会議次第 ・ 財政シミュレーションにおける有収水量及び水道料金関係資料 ・ 財政シミュレーションにおける有収水量及び下水道使用料関係資料 ・ 財政シミュレーション(公共下水道事業) ・ 公共下水道事業の主な工事計画 		
会議の内容	1 開会、定足数の確認 2 議事 (1) 前回審議会での質問に対する回答 <ul style="list-style-type: none"> ・ 前回の審議会で「公共下水道事業の同規模事業体に関して茅ヶ崎市の他に座間市に近い市町村があるか」との質問に対して事務局より回答を行った。 		

【委員】

下水道使用料を検討する際には、大和市、藤沢市、海老名市の三市も参考にしているのか。それとも参考にはならないのか。

【事務局】

条件が市町村によって違うため、全てを参考にすることは難しい。地方公営企業法を適用しているかにより、財務状況などに違いがあります。また、流域下水道事業に参画しているか、単独で排水処理を行っているかによっても大きな差があります。そのため、神奈川県内で参考に出来る事業体は、茅ヶ崎市のみになります。

(2) 給水需要予測と排水需要予測について

- ・給水需要予測と排水需要予測について、事務局より説明を行った。

【委員】

平成30年度に有収水量が増加するのは、イオンモール座間の影響が大きいとのことだが、次の年は減少している。イオンモール座間は営業を続けるはずなのになぜ減少するのか。

【事務局】

イオンモール座間の有収水量に関係なく、座間市全体で有収水量が減少すると予測されるためです。

【委員】

平成28年度に比べて平成29年度の有収水量が増加しているのはなぜですか。

【事務局】

座間キャンプ返還跡地の自衛隊宿舎に約250世帯が入居したことや、座間総合病院が開院したことが挙げられます。

財政シミュレーション（公共下水道事業）について

- ・財政シミュレーション（公共下水道事業）について、事務局より説明を行った。

【委員】

一般会計負担金の項目の中に流域下水道建設費がありましたが、どのような費用なのか。

【事務局】

流域下水道建設費の財源は、殆どが企業債の発行額となります。その企業債の発行額のうち40%が臨時措置分で元金と利子に関する金額を一般会計から負担金としていただいています。

【委員】

雨水対策及び汚水対策は基準外繰入金で、浸水対策、地震対策、長寿命及び施設改修は基準内繰入金ということですか。

【事務局】

建設工事についての負担金・補助金の考え方について、繰出基準の対象となるのは、減価償却費と支払利息です。汚水対策は下水道使用料で賄っており、雨水対策は繰出基準の対象となるため、一般会計からの負担金で賄っています。地震対策、長寿命化及び施設改修については、雨水分が発生すれば繰出基準の対象となりますが、発生しなければ下水道使用料などで負担します。

下水道事業の主な工事計画について

・平成31年度から平成35年度に計画している主な工事について、事務局より説明を行った。

【委員】

平成31年度から平成35年度まで入谷・四ツ谷地区で長寿命化が実施される予定ですが、他の地区はこの後に実施されていくのですか。

【事務局】

下水道の整備は昭和48年頃から始まり、整備開始から約40年経過しています。下水道管渠の標準耐用年数は50年とされていますが、実際は30年を過ぎた辺りから徐々に傷みだしていて、古い管路から整備を進めています。今から5年後、10年後には、南栗原地域なども対象となってきます。

【委員】

下水道工事計画での地震対策は、平成26年度から調査し、地震に対応できない所はあまりないとの事だが、どの程度の震度を想定しているのか。

【事務局】

重要幹線・緊急輸送路から調査を進めていて、震度7に対応できる程度の構造かどうかを確認しています。

4 その他

次回の審議会の開催については、3月22日（木）午後1時30分から行うこととなりました。

5 閉会